

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第62期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 曜児
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大門 忠志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大門 忠志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	2,796,427	2,275,953	6,192,522
経常利益 (千円)	114,810	91,006	398,628
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益 (千円)	81,744	56,155	284,646
中間包括利益又は包括利益 (千円)	166,268	15,064	376,497
純資産額 (千円)	4,187,398	4,356,174	4,397,306
総資産額 (千円)	6,659,330	6,142,793	7,198,659
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	44.84	30.81	156.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	70.9	61.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	339,220	38,657	658,507
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,982	11,203	322,629
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,265	163,472	286,867
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	2,846,907	2,744,014	2,934,943

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、インバウンド需要の回復や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復傾向になりましたが、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化、世界的資源・エネルギー価格の高止まりによる原材料価格の上昇や金融資本市場の変動により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、労務費、建設資材価格の上昇や雇用需給の逼迫により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと災害復旧事業が漸減しているなかで当社グループは、公共土木施設の強靱化へ向けた製品展開と利益向上への取り組みを行い、併せて効率化施策を継続実施した結果、当中間連結会計期間における売上高は、2,275百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益は71百万円（前年同期比17.8%増）を計上し、経常利益は91百万円（前年同期比20.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は56百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

セグメントの業績の概況

型枠貸与事業

前年度までの台風や集中豪雨による災害復旧事業及び改修事業の減少傾向の中、売上高は834百万円（前年同期比14.9%減）となり、営業利益は112百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

製品販売事業

災害に対応した河川用護岸ブロックおよび土木シート製品の出荷量が減少し、売上高は1,441百万円（前年同期比20.6%減）となり、営業損失は41百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。

財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

資産

当中間連結会計期間末における総資産は6,142百万円となり、前連結会計年度末比1,055百万円の減少となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少617百万円、電子記録債権の減少207百万円、現金及び預金の減少190百万円等によるものであります。

負債

当中間連結会計期間末における負債は1,786百万円となり、前連結会計年度末比1,014百万円の減少となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少755百万円、長期借入金の減少88百万円、未払金の減少74百万円、未払法人税等の減少29百万円、退職給付に係る負債の減少27百万円等によるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は4,356百万円となり、前連結会計年度末比41百万円の減少となりました。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少43百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、190百万円減少し、2,744百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は38百万円(前年同期は339百万円の収入)でした。主に税金等調整前中間純利益91百万円、売上債権の減少809百万円(収入)、仕入債務の減少763百万円(支出)によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は11百万円(前年同期は199百万円の支出)でした。主に有形固定資産の取得による支出19百万円、保険積立金の解約による収入36百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は163百万円(前年同期は178百万円の支出)でした。主に長期借入金の返済による支出88百万円、リース債務の返済による支出19百万円及び配当金の支払額55百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,899,700
計	3,899,700

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	1,862,254	1,862,254	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	1,862,254	1,862,254	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	1,862,254	-	1,004,427	-	541,691

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	2,315	12.43
技研ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	1,323	7.11
菊池 恵理香	東京都杉並区	1,128	6.06
株式会社ナガワ	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,101	5.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	932	5.01
日本国土開発株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	616	3.31
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	576	3.10
今井 正利	岐阜県多治見市	557	2.99
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	541	2.91
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	449	2.41
計	-	9,539	51.24

(注) 上記の発行済株式より除く自己株式には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式(39,200株)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,841,900	18,419	-
単元未満株式	普通株式 19,954	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,862,254	-	-
総株主の議決権	-	18,419	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が115株(議決権1個)及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式39,200株(議決権392個)を含めております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目10番1号	400	-	400	0.02
計	-	400	-	400	0.02

(注)従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,943	2,744,014
受取手形及び売掛金	1,661,398	1,043,879
電子記録債権	463,970	256,612
商品及び製品	117,494	137,640
原材料及び貯蔵品	7,753	6,628
その他	156,974	172,056
貸倒引当金	13,784	10,834
流動資産合計	5,328,751	4,349,996
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	112,062	107,593
その他(純額)	157,699	142,196
有形固定資産合計	269,761	249,789
無形固定資産	17,879	16,220
投資その他の資産		
投資有価証券	997,950	941,494
退職給付に係る資産	1,619	167
保険積立金	493,039	492,577
その他	230,189	233,234
貸倒引当金	140,530	140,686
投資その他の資産合計	1,582,267	1,526,787
固定資産合計	1,869,908	1,792,797
資産合計	7,198,659	6,142,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666,384	910,543
1年内返済予定の長期借入金	176,000	176,000
未払金	180,474	105,982
リース債務	54,977	53,219
未払法人税等	68,084	38,577
その他	114,706	101,916
流動負債合計	2,260,627	1,386,239
固定負債		
長期借入金	218,500	130,500
リース債務	63,979	60,400
繰延税金負債	97,772	85,089
退職給付に係る負債	122,206	94,906
株式給付引当金	-	2,625
その他	38,266	26,858
固定負債合計	540,725	400,380
負債合計	2,801,352	1,786,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	2,674,116	2,674,411
自己株式	65,381	65,717
株主資本合計	4,154,853	4,154,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,193	199,146
その他の包括利益累計額合計	242,193	199,146
非支配株主持分	258	2,214
純資産合計	4,397,306	4,356,174
負債純資産合計	7,198,659	6,142,793

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,796,427	2,275,953
売上原価	2,056,643	1,518,947
売上総利益	739,783	757,006
販売費及び一般管理費	679,402	685,889
営業利益	60,381	71,116
営業外収益		
受取利息	1,453	711
受取配当金	16,236	15,633
棚卸資産処分益	4,594	763
貸倒引当金戻入額	360	2,793
保険解約返戻金	842	202
為替差益	9,773	-
業務受託料	139,965	28,315
その他	1,170	3,213
営業外収益合計	174,397	51,633
営業外費用		
支払利息	2,991	1,869
為替差損	-	23
業務受託費用	116,976	29,695
その他	-	154
営業外費用合計	119,968	31,743
経常利益	114,810	91,006
特別利益		
固定資産売却益	36	-
特別利益合計	36	-
税金等調整前中間純利益	114,846	91,006
法人税、住民税及び事業税	35,605	32,168
法人税等調整額	2,502	726
法人税等合計	33,102	32,894
中間純利益	81,744	58,111
非支配株主に帰属する中間純利益	-	1,955
親会社株主に帰属する中間純利益	81,744	56,155

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	81,744	58,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,524	43,047
その他の包括利益合計	84,524	43,047
中間包括利益	166,268	15,064
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	166,268	13,108
非支配株主に係る中間包括利益	-	1,955

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	114,846	91,006
減価償却費	87,086	57,869
貸倒引当金の増減額(は減少)	360	2,793
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	2,625
退職給付に係る資産又は負債の増減額	282	44,810
受取利息及び受取配当金	17,689	16,344
支払利息	2,991	1,869
為替差損益(は益)	9,773	23
固定資産売却損益(は益)	36	-
売上債権の増減額(は増加)	351,162	809,297
棚卸資産の増減額(は増加)	14,969	19,020
仕入債務の増減額(は減少)	67,938	763,383
契約負債の増減額(は減少)	104,371	-
未払又は未収消費税等の増減額	602	4,070
その他	4,707	112,587
小計	344,771	7,822
利息及び配当金の受取額	17,444	16,944
利息の支払額	3,004	1,915
法人税等の支払額	20,746	61,509
法人税等の還付額	756	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,220	38,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	100,285	-
有形固定資産の取得による支出	105,893	19,482
有形固定資産の売却による収入	109	-
保険積立金の解約による収入	12,003	36,260
その他	5,916	5,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,982	11,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	88,000	88,000
自己株式の取得による支出	286	336
配当金の支払額	54,219	55,778
リース債務の返済による支出	35,759	19,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,265	163,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,729	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,297	190,929
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,205	2,934,943
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,846,907	2,744,014

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員向け株式交付信託)

当社は、2024年2月26日開催の取締役会決議に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員(以下「従業員」といいます。)を対象とする株式交付制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」といいます。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する制度であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は64,954千円、株式数は39,200株であります。また、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は64,954千円、株式数は39,200株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日満期電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日満期電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び前連結会計年度末日満期電子記録債権が前連結会計年度末日残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	67,845千円	-千円
電子記録債権	23,976千円	-千円
支払手形	236,968千円	-千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	312,312千円	300,278千円
旅費交通費	57,108千円	57,017千円
退職給付費用	16,421千円	11,077千円
株式給付引当金繰入額	-千円	2,625千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,846,907千円	2,744,014千円
現金及び現金同等物	2,846,907千円	2,744,014千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,694	30	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,860	30	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注)2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,176千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	981,037	1,815,390	2,796,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	981,037	1,815,390	2,796,427
セグメント利益又は損失()	95,749	35,368	60,381

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損益	金額
報告セグメント計	60,381
セグメント間取引消去	-
中間連結損益計算書の営業利益	60,381

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	834,642	1,441,310	2,275,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	834,642	1,441,310	2,275,953
セグメント利益又は損失()	112,319	41,203	71,116

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損益	金額
報告セグメント計	71,116
セグメント間取引消去	-
中間連結損益計算書の営業利益	71,116

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	143,331	1,815,390	1,958,722
一定の期間にわたり移転される財	837,705	-	837,705
顧客との契約から生じる収益	981,037	1,815,390	2,796,427
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	981,037	1,815,390	2,796,427

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	1,300	1,441,310	1,442,610
一定の期間にわたり移転される財	833,342	-	833,342
顧客との契約から生じる収益	834,642	1,441,310	2,275,953
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	834,642	1,441,310	2,275,953

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	44円84銭	30円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	81,744	56,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	81,744	56,115
普通株式の期中平均株式数(株)	1,823,068	1,822,693

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、前連結会計年度より「従業員向け株式交付信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において、39,200株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

日建工学株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小松 亮一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堤 康
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。